

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和 2年度計画)

令和 2年12月17日更新

事務事業名		介護予防・生活支援サービス事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2	福祉の健康			所属部	健康福祉部	課長名	花田 秀樹
	施策	7	高齢者の自立と支援体制の充実			所属課	高齢者支援課	担当者名	三谷 三恵
	施策の柱	27	高齢者の介護予防の推進			所属班	包括支援センター班	(内線)	1626
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	根拠法令	合志市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱	
		介護	11	1	1	11265 他			
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 31年度で終了 <input type="checkbox"/> 31年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	要支援者等の多様な生活支援のニーズに対応するため、介護予防訪問介護等のサービスに加え、住民主体の支援等も含め、多様なサービスを制度(総合事業)の対象として支援する。 「訪問型サービス(第1号訪問事業)」、「通所型サービス(第1号通所事業)」、「その他の生活支援サービス(第1号生活支援事業)」及び「介護予防ケアマネジメント(第1号介護予防支援事業)」から構成される。 対象者は、要支援者に相当(認定者および事業対象者)する者。 介護予防ケアマネジメントに基づき、必要なサービスを提供する。
【業務の流れ】	○総合事業を利用しようとする対象者から、合志市介護予防・日常生活支援総合事業利用申請書を受領。基本チェックリストによる調査及び実態調査を行ったうえで、適当と認められる場合には、合志市介護予防・日常生活支援総合事業利用決定通知書を申請者に通知するとともに、事業受託者に同依頼書を通ずる。 ○担当ケアマネジャーの訪問によるアセスメントにより、介護予防ケアマネジメントを開始。セルフマネジメントの視点に基づく適切なサービス運用を実施する。
【主な予算費目】	職員手当等、需用費、役務費、委託料、負担金
【意見や要望】	これまでの現行相当サービスから多様なサービス(通所型サービスC等)への移行が進まず、多様なサービスの利用が少ない状況となった。 住民への制度の更なる周知、サービス事業所・居宅介護支援事業所への制度趣旨の理解のお願い、また窓口での利用者ごとの適切な振分けなど今後の課題が多い。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動)	31年度実績(31年度に行った主な活動)(DO)	2年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
要支援1・2認定者及び事業対象者を対象に介護予防・生活支援サービス事業を実施した。緩和型通所サービスは新型コロナウイルス感染拡大防止のため2-3月は一時休止としたものの、利用延人数は昨年度と比較し16%増であった。短期集中サービス(通所C)を卒業し地域資源につないだ利用者も増加した。 ・要支援1・2の認定者で、現行相当通所サービス利用者は3,020人、現行相当訪問サービス利用者1,998人(利用延人数) ・要支援1・2の認定者および介護認定がない要支援者相当(事業対象者)の人が利用している基準緩和型サービス利用者: 訪問A 802人、訪問C 83人、通所A 1,979人、通所C 803人(利用延人数)		今年度同様の活動内容に加え、窓口でのサービス振分けの見直しや制度の周知を行う。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 事業	予算の主な増減の理由
→ ア: 介護予防・生活支援サービス事業として実施した事業数	事業	第1号訪問事業および通所事業の利用者減による委託料と負担金の減
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位) 人	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
事業対象者(要支援相当高齢者・基本チェックリストによる判断)	人	→ ア: 多様なサービスの利用者数(利用対象者数)
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位) 人	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
近所の自助互助グループ、又は歩いて通うことのできる通いの場への参加(状態の改善)を目標とし、本事業を卒業する。	人	→ ア: 多様なサービスの卒業生数
*③成果指標設定の理由と2年度目標値設定の根拠		総トータルコスト全体計画 ~ 年度
意図が本事業を卒業することとしたことから、目標値を次の事業への参加を目標とし、多様なサービスを卒業した人の数とした。		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	29年度実績(決算)	30年度実績(決算)	31年度目標(当初予算)	31年度実績(決算)	2年度目標(当初予算)	3年度予定	4年度見込	5年度見込		
① 活動指標	ア	事業	9	9	10	9	10	10	10	10		
	イ											
	イ											
② 対象指標	ア	人	766	764	700	723	800	800	800	800		
	イ											
③ 成果指標	ア	人	1	1	10	6	10	10	10	10		
	イ											
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円	28,037	34,572	30,506	37,507	36,495	29,290	29,290	29,290	
		都道府県支出金	千円	14,889	14,304	16,389	16,047	15,810	15,810	15,810	15,810	
		地方債	千円									
		その他	千円	61,293	20,354	76,782	58,778	67,082	74,287	74,287	74,287	
		繰入金	千円	14,888	45,200	16,389	16,047	15,810	15,810	15,810	15,810	
	一般財源	千円										
人件費	(A) 事業費計	千円	119,107	114,430	140,066	128,379	135,197	135,197	135,197	135,197		
	(A)のうち指定経費	千円	108,800	103,251	117,522	115,795	116,914	116,914	116,914	116,914		
	(A)のうち時間外、特勤	千円	322	197	215	100	156	156	156	156		
	正規職員従事人数	人	5	6	5	5	5	5	5	5		
延べ業務時間	時間	1,530	1,180	1,200	980	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200		
(B) 人件費計	千円	6,052	4,651	4,780	3,883	4,780	4,780	4,780	4,780	4,780		
トータルコスト(A)+(B)		千円	125,159	119,081	144,846	132,262	139,977	139,977	139,977	139,977		

事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	-----------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は31年度の事後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 通所型サービスA・C等の基準緩和型サービスの利用者は徐々に増えつつあり、卒業し地域の通いの場へ移行できる人も若干増加した。しかし、地域の受け皿が不十分であるため、通いの場の増加とともに、適切なマネジメントが必要である。また、多様なサービスの利用対象者を適切なサービス利用へつなげられるようなケアマネジメント、事業振り分け体制が必要である。
	②2年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 周知を徹底し、利用者を増やしていく事が可能である。また、通いの場を整理し周知を図る事で、卒業者が通いの場への参加を目指すことができる。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 多様なサービスの構築を進め、継続して、制度を充実させていくことが可能である。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業がないため、事業の統廃合が難しい。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業所への委託料や負担金の予算がほとんどであり、削減の余地がない。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 この事業を実施するために、必要最低限で行っている。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 法の趣旨に基づく事業であり、適正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 多様なサービスの卒業後は、自主的な通いの場への参加を目指しているため適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

徐々に基準緩和型サービス等の利用者が増えつつある。
 制度の更なる周知を行い、多様なサービスへの移行、さらには事業を卒業し自立した生活を送りながら地域の通いの場に通うことを目指していく必要がある。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																						